

# 関西が鍵となる「ポストコロナ」政局

## 維新と経産省の台頭が脅かす「戦後」医療

神戸市議会議員・元国会議員政策秘書

岡田裕二

「今回の件で知事、ボンコツとポンコツじゃないのがハッキリしたでしょ」

4月25日、関西の民放バラエティに出演した橋下徹・元大阪府知事は、全国の知事の新型コロナウイルス対策への取り組みについて、こう辛辣に評した。

言うまでもなく、かつて自身が代表を務めた日本維新の会の副代表、吉村洋文・大阪府知事と、井戸敏三・兵庫県知事とを比較しての言葉だ。新型コロナウイルスへの対応で、目の下にくまをつくらせて記者会見に臨んだ吉村知事は、ネット上で「吉村、寝ろ」など散遣う投稿が多数なされたが、一方で井戸知事は寝ぼけている老人扱いされ、「井戸、起きろ」などと酷評された。

大阪府知事と兵庫県知事の溝は、今回のコロナ禍が始まったことではない。橋下氏が大阪府知事だっ

た時代にも、関空、伊丹、神戸の関西3空港共存問題で激しく火花を散らしている。09年、事もあろうに当時の橋下大阪府知事が、兵庫県の伊丹空港廃港案を打ち出したため、激怒した井戸知事は、莫大な赤字を垂れ流す関西国際空港こそ廃港にし、神戸空港に2つ目の滑走路を造るべきだと近畿ブロック知事会で発言。それに対し、橋下氏は「住宅密集地に伊丹空港があること自体ナンセンスだ」と存在自体を否定した。

そもそも橋下氏と維新の代名詞でもある「大阪都構想」は、戦後自治省・総務省が進めてきた都道府県制・政令市制を真正面から否定する考えだ。自治省出身の井戸知事が受け入れられる話ではなく、近畿ブロック知事会や関西広域連合で大阪都構想は「禁句」となっている。

橋下氏が大阪市長になったあと

も、大阪府・市が連携して進める「統合型カジノ構想」に対し、井戸知事は「私は大反対」と真っ向勝負。井戸知事は、関西広域連合が発足した10年以来、「初代広域連合長」として10年近くもの間君臨してきた、名実ともに関西政界のドンだ。大阪維新が躍進して以来この10年、兵庫は常に大阪を排除し、除け者にしてきた。

## 逆転する大阪・兵庫の関係

しかし、今年の新学期、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う休校延期を判断するあたりから、大阪と兵庫の関係が逆転し始めた。3月27日に兵庫県は、県下の小中学校について4月8日から再開することを決めた。一方、大阪府は大型連休明けまで休校を延長することを決めた。

兵庫県はその後も学校再開にこ

だわったため、主に県内中高生を中心にネット上での反対運動が起こった。それでも井戸知事が頑なに休校延長を拒んだのは「大阪府に対する対抗意識だろう」と噂されたが、4月6日になり、翌日に政府が緊急事態宣言を発令する見込みであることが全国に知れ渡るに至り、ようやく方針を180度転換し、休校延長を決定した。実に再開予定日の2日前での大転換であったわけだが、5期20年にわたり、知事として兵庫県政に君臨してきた井戸氏の面目が見事につぶれた瞬間だった。

緊急事態宣言が出たあとの休業要請についても、当初兵庫県は要請の対象業種こそ大阪府と足並みを揃えたが、要請に伴う休業補償については、「阪神大震災の復興費用を含めて多額の借金が積み上がっており、大阪にはついていけない」などと消極的であった。

しかし、大阪府が1社100万円規模の休業補償を決めたことに伴い、兵庫県も追従せざるを得なくなり、大阪府と同等の1社100万円規模の休業補償を決めた。



かつての盟友、いまは？

れている。安倍政権の支持率低下も相まって、大阪都構想が兵庫も含めた「関西都構想」に拡大する可能性が現実味を帯びてきている。関西の人口の7割を占める両府県が維新の手に落ちれば、日本の「ポストコロナ政局」も大きく様変わりすることになる。

## コロナまで経産支配

命ではなく、あくまでコロナ特措法の答弁担当者として3月6日に総理に指名されたに過ぎないが、その後も通称「コロナ担当相」として、西村氏がコロナ対策の陣頭指揮をとっている。

当選回数こそ同じ同期ではあるが7歳も年下の西村氏に、本来は厚労省が所管すべき感染症対策の「主権」を奪われてしまったのだから、「ポスト安倍」の有力候補の一人であった加藤氏の面目は丸つぶれだ。犬養毅・平沼騏一郎・橋本

ベノミクス「新三本の矢」の策定においても「出生率1・8達成」を独断で公表し、後日後付けで厚労省に対し、根拠となるデータを見つけるよう指示した「前科」がある。この頃から、厚労省が経産省の子会社のような存在になり、医療を成長産業と見做す健康・医療戦略推進法が成立し、AMED(日本医療研究開発機構)ができた15年頃から、その「主従関係」は固定化されることとなった。

かつて橋下氏や松井一郎氏など歴代の大阪府知事をやり込めてきた「関西のドン」の面影はほとんどなく、夫唱婦随ならぬ「大唱兵随」が定着してしまった。

自治体としての財政余力を示す指標でもある財政調整基金は、大

もうひとつ注目すべきなのは、ともに関西選出である新型コロナウイルス対策担当の西村康稔経済再生相(兵庫)と加藤勝信厚生労働相(岡山)についてだ(厳密には関西ではないが)。

龍太郎の3人の総理大臣を輩出した岡山県の政治家が、ただのひとりも総理大臣を出していない兵庫県の政治家に出し抜かれたというのみならず、西村氏が旧通産官僚だということもインパクト大だ。

今回も、経産省出身の西村経済再生担当相がヘッドとなつて、加藤厚労相に指図をする構図になっているのは、こうした経緯を象徴しており、日本のポストコロナ、強いてはポスト安倍政権の政局にも大きな影を落とすものだ。厚労省の経産省支配が、安倍政権終焉後も続くことを意味するからだ。

「零細企業」なのだ。そのなかで、あらゆる対策が後手に回る井戸知事に対し、日々テレビなどのメディアに露出して英雄となった吉村知事。

安倍晋三首相の秘蔵っ子として、閣内でも寵愛を受けてきた加藤氏だが、当初のダイヤモンド・プリンセス号の集団感染・隔離をめぐる対応のまずさから、閣内での存在感は一気に低下してしまった。代わりに西村氏が、経済再生担当相として、とくに仕事がないことなどを理由に、「コロナ担当相」

言わずと知れた安倍内閣は、「経産省内閣」であり、全国全戸2枚ずつのマスク配布も、緊急事態宣言発令も、すべて経産省出身の今井尚哉、佐伯耕三の両首相秘書官コンビが一存で決めたものだと言われている。

維新と経産省の台頭が、コロナ禍という戦争級の災害の「戦後」に、日本の医療政策と医薬産業に何をもたらすのか。究極的には、戦後の医療制度の象徴である「国民皆保険」になろうが、それ以外にも、彼らの標的は数多くある。

来年の兵庫県知事選は未だ井戸氏の後継が決まっておらず、維新から現職の国会議員の出馬も噂さ

に「任命」された。これはもちろん天皇陛下の認証を伴う正式な任

今井秘書官は「一億総活躍社会」のスローガンの生みの親であり、ア